

国会論戦の詳報

24日の衆院予算委から

<本文記事2面>

24日の衆院予算委員会の基本的質疑の主なやりとりは次の通り。質問者は、高市早苗、上川陽子、宮沢博行、宮崎政久、和田義明(以上、自民)、竹内譲、浮島智子(以上、公明)、泉健太、大串博志、長妻昭(以上、立民)の各氏。

■新型コロナ対策
上川氏 子どもや若者の感染者が急増する中、ワクチン接種を遅延する子どもや親の心配に寄り添った対応が必要。子どもが発熱した場合など、すぐに医療機関を受診できる体制を整っているか。
岸田首相 12歳未満の子どもの接種対象とするために必要な手続きを進めている。保護者等に有効性や安全性の情報をわかりやすく提供していきたい。オミクロン株による軽症の自宅療養者の増加を踏まえ、保健医療体制の点検と強化を各都道府県に依頼した。自治体と密接に連携し、拡充した医療体制を機能させる。

和田氏 オミクロン株の重症化や死亡リスクは、アルタ株と比べて低いと考えられている。首都圏などにまん延防止等重点措置が適用されているが、経済活動を制限することの是非は。
山際経済再生相 確保した医療体制をしっかり稼働させることも、メリハリの利いた対策で感染者数の増加を抑制し、社会経済活動の維持と

12歳未満接種の情報提供 首相



衆院予算委員会で答弁する岸田首相(右)(24日午前、国会で) 一瀬幸正倫撮影

首相 12歳未満の子どもの接種対象とするために必要な手続きを進めている。保護者等に有効性や安全性の情報をわかりやすく提供していきたい。オミクロン株による軽症の自宅療養者の増加を踏まえ、保健医療体制の点検と強化を各都道府県に依頼した。自治体と密接に連携し、拡充した医療体制を機能させる。

首相 専門家には、マスクを外して大声で飲食するようなリスクの高い場面はできるだけ避けることが望ましい、人数制限も考えるべきだとの意見がある。飲食店については、自治体と話す中でどうあるべきか。

首相答弁のポイント

- ▽離婚して18歳以下への10万円相当の給付を受け取れていない世帯に給付金が届くよう、制度の見直しを検討
- ▽総務省の来年度予算案資料に誤りがあったことは遺憾。総務相に再発防止を指示
- ▽世界文化遺産候補「佐渡島の金山」への韓国の反発を念頭に、歴史認識に関するいわれなき中傷に毅然と対応すると強調
- ▽沖縄県名護市長選で当選した渡具知武豊市長と連携し、同県の北部振興に取り組む

首相 10万円給付 18歳以下への10万円相当の給付金に、迅速性を優先した結果、昨年9月以降に離婚し、子どもを養育している人の中に、給付金が元の養育者に振り込まれて受け取れない人がいる。制度を見直す必要がある。

首相 児童手当の仕組みを活用して、8月末時点での養育者基準で支給したが、給付金を受け取れないという声を聞いている。子どもたちの未来を開くという観点から、不公平を是正し、こうした方々にも給付金が届くよう、国として見直しを検討したい。

泉氏 所得制限以上の世帯は給付対象から外されている。首相 ひたひたの制度だけで全ての人が平等に給付を行う関連情報を収集しつつ、新規制基準に適合すると認められた場合は、地元での理解を得ながら再稼働を進めていく。2050年カーボンニュートラルを実現するため、日米間の協力が様々な形で進んでいることを踏まえ、小型炉や高速炉をはじめとする革新原子力の開発に着手する。

首相 3回目接種は遅れている。もっと前倒しが必要なのは間違いない。首相 現時点で全国84%の自治体が希望する高齢者等への接種を想定通り2月末までに終わると見込んでいる。自治体や国でも大型接種会場を設置し、一般の人の接種も前倒ししたい。

和田氏 3回目のワクチン接種の前倒しは可能か。後藤厚生労働相 1、2月に山場を迎える高齢者ら3100万人を対象とする(接種の前倒しを図る必要がある。高齢者以外の一般の5500万人も1か月前倒しをし、余力のある自治体はさらに前倒しをしてほしい。

首相 3回目接種は遅れている。もっと前倒しが必要なのは間違いない。首相 現時点で全国84%の自治体が希望する高齢者等への接種を想定通り2月末までに終わると見込んでいる。自治体や国でも大型接種会場を設置し、一般の人の接種も前倒ししたい。

和田氏 3回目のワクチン接種の前倒しは可能か。後藤厚生労働相 1、2月に山場を迎える高齢者ら3100万人を対象とする(接種の前倒しを図る必要がある。高齢者以外の一般の5500万人も1か月前倒しをし、余力のある自治体はさらに前倒しをしてほしい。

首相 3回目接種は遅れている。もっと前倒しが必要なのは間違いない。首相 現時点で全国84%の自治体が希望する高齢者等への接種を想定通り2月末までに終わると見込んでいる。自治体や国でも大型接種会場を設置し、一般の人の接種も前倒ししたい。

和田氏 3回目のワクチン接種の前倒しは可能か。後藤厚生労働相 1、2月に山場を迎える高齢者ら3100万人を対象とする(接種の前倒しを図る必要がある。高齢者以外の一般の5500万人も1か月前倒しをし、余力のある自治体はさらに前倒しをしてほしい。

男女賃金格差開示を充実 首相

上川氏 将来の財政基盤に対する懸念が、国民の消費性向の足かせになっている。財政規律を堅持することの意義は。
首相 中長期的な財政の持続可能性への信頼が損なわれないよう進めていくことは重要だ。経済あつちの財政であり、この順番を間違えてはならない。足元のコロナ対策や経済対策を行うこと、中長期的な財政健全化に取り組むことは矛盾しない。

泉氏 若者や子育て世代の所得を引き上げる具体策は何か。
首相 賃金の引き上げも大事だが、社会保障改革によって現役世代の負担を抑え、制し可処分所得を引き上げたり、価格転嫁の政策パッケージを作ったり、様々な政策を組み合わせる必要がある。

高市氏 安全が確保された原子力発電所の再稼働が必要だ。
首相 原子力発電所の再稼働は必要だが、安全管理や中国の板挟みになりかねない。情報提供や注意喚起が必要だ。

高市氏 日本企業は米国の中国の板挟みになりかねない。情報提供や注意喚起が必要だ。
首相 経済安全保障を確保し、中国の板挟みになりかねない。情報提供や注意喚起が必要だ。

文化芸術団体の支援必要 浮島氏

浮島氏 コロナ禍で文化芸術団体は存続の危機にある。支援の大きな方向性を打ち出すべきだ。
首相 困難と呼ぶべき状況で、人々の心を癒やし、勇気づける文化芸術の力は必要で、その力は絶対に絶やしてはならない。

泉氏 各自自治体で病床確保が難しい状況にある中、改正を先送りするのは信じられない。
首相 オミクロン株対応の中で、今の法律が足りないので、しっかり確認した上で法改正を考えていく。司令塔機能も含めて、6月までに法

首相 改正の結論を出したい。泉氏 司令塔機能の強化は、「健康危機管理」の設置のことか。コロナに関連する関係が多すぎる。権限を集中させるべきだ。
首相 コロナとの闘いの中で現状を把握した上で、ありようを考えていかなければならない。

長妻氏 立憲民主党は昨年、国が都道府県に医療提供の要請を行う権限を持っていた。新型インフルエンザ特別措置法改正案を提出した。この法案を国会で議論してはどうか。
首相 オミクロン株の特性が明らかになって、具体的な対応の中で考えなければいけないことが出てくる。しっかりと検証した上で法律を作る。法案の取り扱いについては、議会で議論して対応を考えてほしい。

岸防衛相 ミサイル技術が急速なスピードで変化、進化している中で、国民の命や暮らしを守るため、敵基地攻撃能力を含めたあらゆる選択肢を排除せず、現実的に検討していく。
宮崎氏 様々な方法があるが、どのようなことを構想しているか。

宮崎氏 様々な方法があるが、どのようなことを構想しているか。
首相 政府として、北部地域の振興を沖縄振興の重要な課題として位置づけ、渡具知(武豊)市長と連携しながら振興に取り組んでいく。

宮崎氏 様々な方法があるが、どのようなことを構想しているか。
首相 政府として、北部地域の振興を沖縄振興の重要な課題として位置づけ、渡具知(武豊)市長と連携しながら振興に取り組んでいく。



公明・竹内氏



自民・高市氏



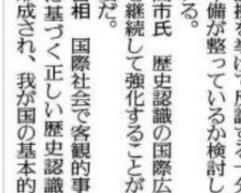
公明・浮島氏



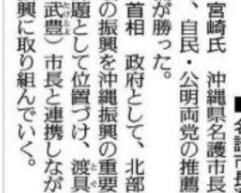
自民・上川氏



立民・泉氏



自民・宮沢氏



立民・大串氏



自民・宮崎氏



立民・長妻氏



自民・和田氏



立民・長妻氏